

2020 年度入学試験問題

一般選抜前期日程

小 論 文

「論述（図表理解）」

注 意

1. 指示があるまで、手を触れないこと。
2. 指示に従って、解答用紙に受験番号（算用数字）および氏名をはっきりと記入すること。
3. 解答は、解答用紙の指定された箇所に、横書きで記入すること。
4. 問題冊子は7ページ、解答用紙は1枚である。もし、問題冊子の落丁、乱丁および解答用紙の汚れなどがあれば、ただちに申し出ること。
5. 問題冊子は持ち帰ること。

問題 (150 点)

図 1～6 は、日本の大学数や進学率、学歴別生涯賃金に関するものである。これらの図を見ながら、以下の設問に答えなさい。

設問 1

図 1～3 を見て、日本の大学や大学生および大学卒者数の動向について、200 字以内で説明しなさい。

設問 2

経済学では、（賃金を含む）価格は需要と供給のメカニズムによって決まるという考え方があります。この点を踏まえて、以下の解説文をよく読み、設問①、②に解答しなさい。

【解説文】

高学歴者の労働需要に関して、図 4 で示されるように「1980 年代からアメリカやイギリスなどのアングロサクソン諸国では、学歴間賃金格差の拡大が観察された。この理由としては、（日本を含む）先進国では高学歴者に対する労働需要を相対的に増加させるような技術革新やグローバル化が進展したためだというのが労働経済学者の標準的な理解である。

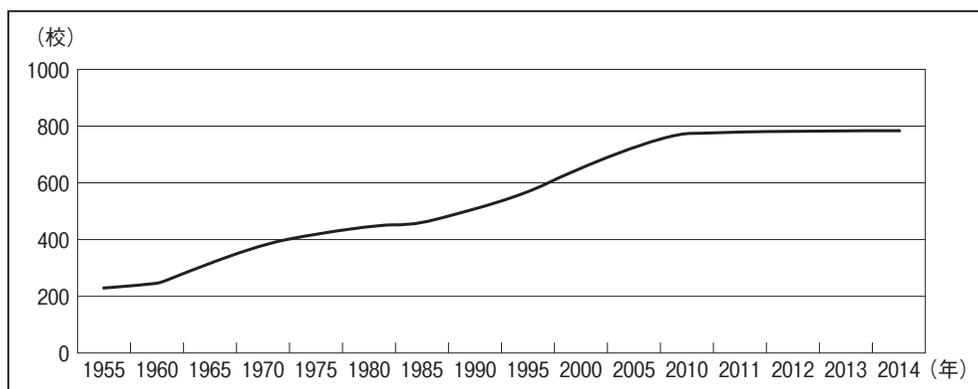
コンピュータを中心とする技術革新は、定型的な仕事を減らし、コンピュータが苦手とするコミュニケーション能力やビジネスモデルを考える力を持った人材に労働需要をシフトさせた。こうした能力は一般的に高学歴者の方が高い。」（大竹，2015，文中かっこ内は引用者が補足した）

- ① 日本の学歴間生涯所得（学歴間賃金格差と同義である）を時系列で見ると、図 4 および図 5 で示されるように欧米諸国とは対照的な動向を示している。その理由について、上記解説文の内容と設問 1 の解答を踏まえて、労働需要と労働供給それぞれの要因に分けて 300 字以内で説明しなさい。

- ② また、コンピュータを中心とする技術革新が広がる現代において、大卒者に求められる能力について、図6を用いながらあなたの考えを300字以内で説明しなさい。

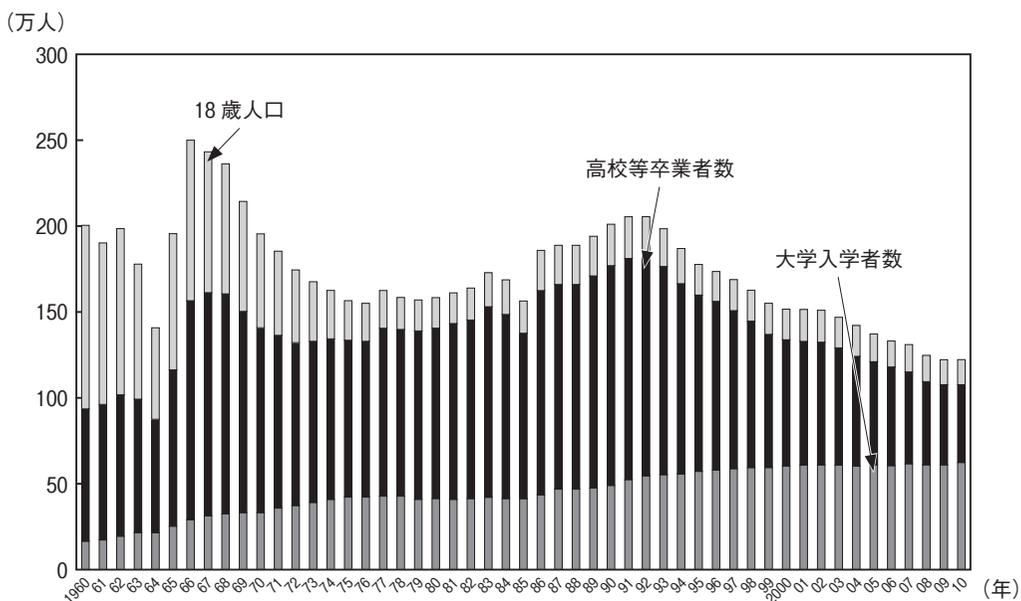
*出題にあたり、大竹文雄『経済学のセンスを磨く』（日本経済新聞出版社、2015）を参照した。

図1 大学数の推移



出所：『文部科学統計要覧』（2015年版）

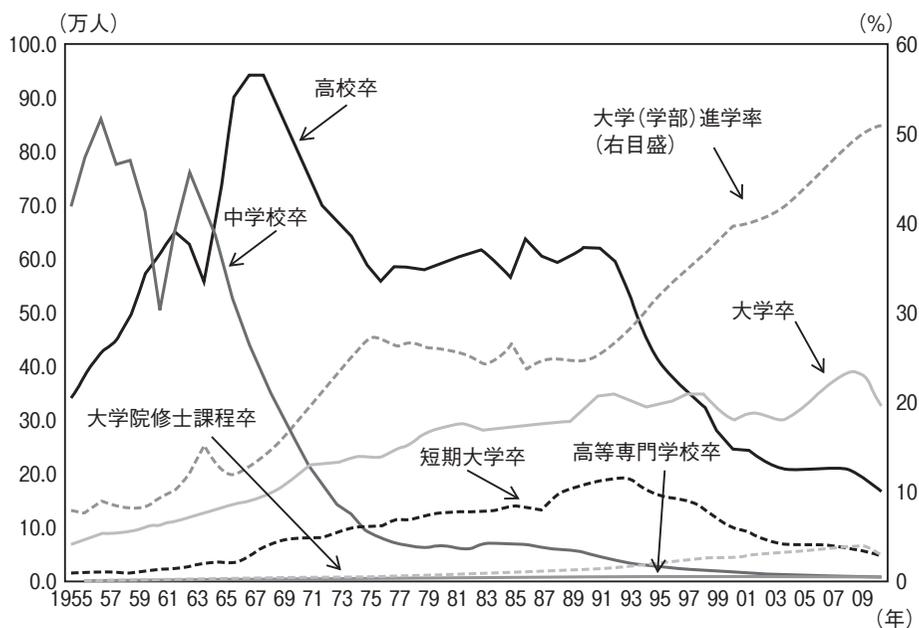
図2 18歳人口と大学入学者の推移



(注) 18歳人口は、当該年の3年前の中学校卒業者と中等教育学校前期課程修了者数の計。

出所：厚生労働省『2011年労働経済白書』

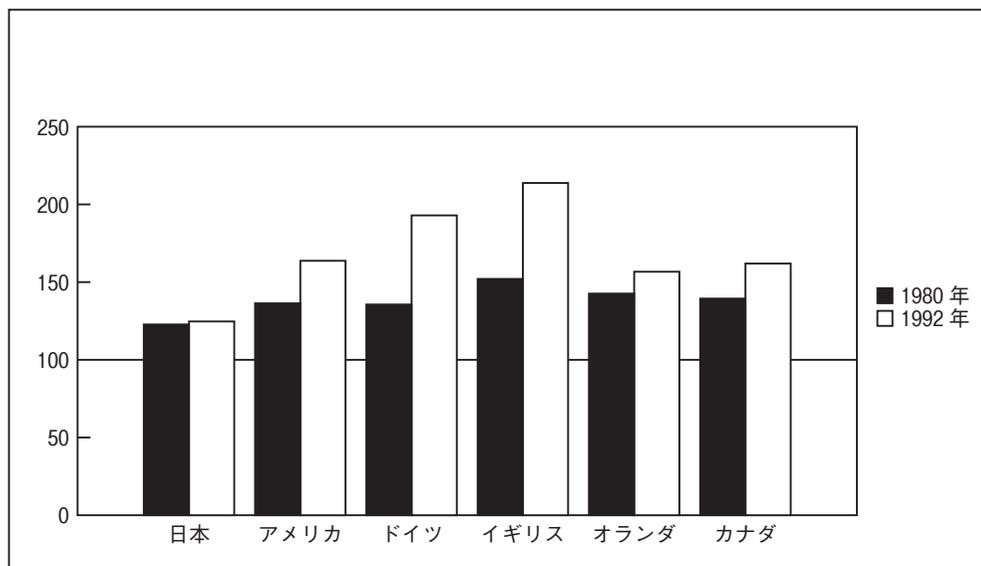
図3 学歴別就職者数と大学進学率の推移



(注) 1. 就職者は、各年の学歴別卒業生における就職者数であり、進学しかつ就職した者を含む。
 2. 大学(学部)進学率は、大学学部入学者数(過年度高卒者等を含む)を3年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者で除した割合。
 出所：厚生労働省『平成23年版労働経済の分析<概要> -世代ごとにみた働き方と雇用管理の動向-』

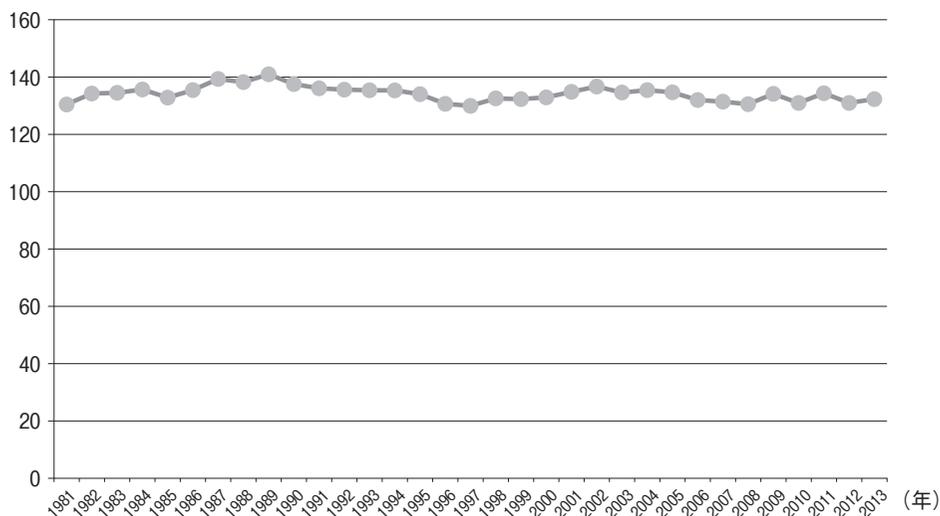
図4 欧米諸国と日本の学歴間賃金格差

<高卒の賃金を100とした場合の大卒の賃金（全産業計）>



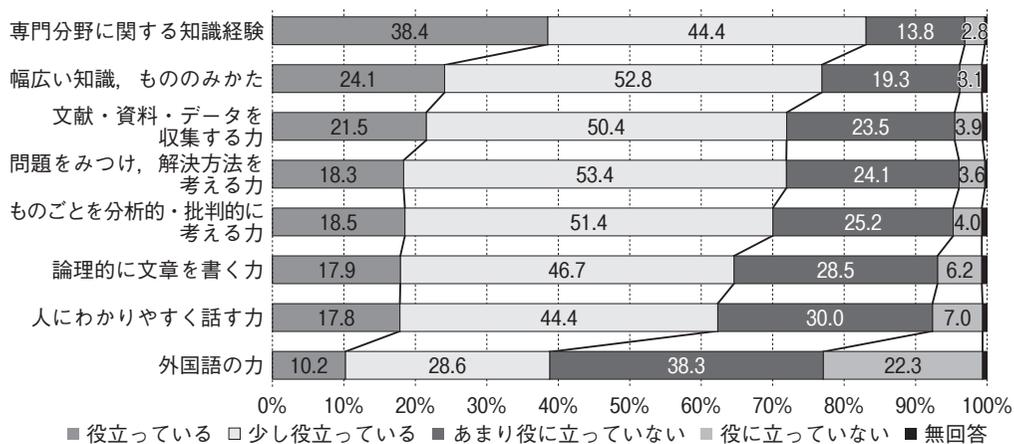
- (注) 1. 「OECD “EDUCATION AT A GLANCE”」(1992年), 「“Employment Outlook”」(1980年), 「Steven J. Davis “Cross-Country Patterns of Change in Relative Wages” NBER Macroeconomics Annual 1992」より作成。
日本は「賃金構造基本統計調査報告書」(1980, 1991年度版, 労働省)による全産業計の所定内給与による比較。
2. 所得は全年齢階級の平均。
3. オランダ, ドイツ, イギリスは義務教育修了者との格差。
4. 1980年の数値のうちアメリカは1979年, ドイツは1981年, オランダは1983年。
5. 1992年の数値のうちカナダは1991年。
- 出所: 中央教育審議会『初等中等教育と高等教育との接続の改善について(中間報告)参考資料』, 文部科学省, 1999年

図5 大卒・大学院卒男子の生涯所得（高卒男子の生涯所得を100として算出したケース）



- (注) 1. 高卒の生涯所得を100としたときの相対比を示す。
 2. 生涯所得は、学歴別の5歳きざみ（2007年以降の10代は2歳きざみ）の決まって支給される現金給与総額、年間賞与その他特別給与総額の資料に基づき、中卒については16歳から64歳まで就業したと想定し推計した。割引率は0%と想定している。尚、企業規模別に推計された学歴別生涯所得に若年層（中卒は16～17歳、2008年以降は～19歳、高卒は18～19歳、2008年以降は～19歳、大卒は20～24歳）における企業規模別就業者構成比を乗じ、若年時の企業規模割合が生涯にわたって続くと想定して求めている。
- 出所：何芳・小林徹「学歴間の賃金格差は拡大しているのか」『Discussion Paper Series』（慶応義塾大学パネルデータ設計・解析センター），DP-2015-002，2015年，厚生労働省『賃金構造基本統計調査』

図6 授業の経験は能力形成に役立ったか



(注) 調査対象は全国の大学・短期大学に在籍する学生。実施時期は2016年11月。尚、設置者別に標本抽出率（対象者の割り当て数）が異なるため、集計にあたっては母集団における設置者別構成比と等しくなるよう、ウェイト付けを行った。

出所：国立教育政策研究所『平成28年度 大学生等の学習状況に関する調査研究』